

令和5年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	2
1 総 括	2
2 一 般 会 計	4
(1) 財 政 の 概 要	4
①決算規模の推移・②収支の状況	4
③財政分析（主要指数の推移）	5
④財源構成等と前年度比較	6
⑤性質別経費の状況・⑥令和5年度落札件数・⑦工事の発注状況	7
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	13
(4) 第6次総合計画基本方針関連事業等 令和5年度実績	15
3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況	17
(1) 地方債現在高の状況	17
(2) 基金の積立の状況	18
(3) 出資による権利	20
(4) 有 価 証 券	21
(5) 公有財産総括表	22
4 特 別 会 計	23
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 後期高齢者医療特別会計	26
(3) 介護保険事業特別会計	28
5 公 営 企 業 会 計	30
(1) 水道事業会計決算の概要	30
(2) 下水道事業会計決算の概要	37
6 その他〔町職員（行政職）の状況等〕	47
7 意 見	49

令和5年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度山元町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度山元町水道事業会計決算
- (6) 令和5年度山元町下水道事業会計決算
- (7) 令和5年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況
- (8) 町職員の状況等

第2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月14日まで

第3 審査の方法

令和6年7月5日に決算審査に付された令和5年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を受け、さらに追加で照会を行うなどし、審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を確認し、農林水産課、建設課及び教育総務課の工事箇所について現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び3つの特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額124億7,522万4千円、歳出総額116億7,530万9千円となり、歳入歳出額ともに前年度比で減となっている。東日本大震災からの復旧・復興事業はほぼ終了した状況と言えるが、近年の物価高騰や扶助費等義務的経費の増加もあり、決算規模は震災以前に比し増大している状態が継続している。

前年度比については、歳入が33億3,754万8千円で21.1%の減、歳出が33億629万1千円で22.1%の減となり、歳入歳出差引額は7億9,991万5千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億4,053万9千円を除いた実質収支額は3億5,937万6千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により、2億8,496万4千円が財政調整基金等に積み立てられることになる。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B
一 般 会 計	9,231,400,005	9,072,774,924	8,921,499,778	2,362,623	148,912,523	96.6	98.3
特 別 会 計							
国 保 会 計	1,798,590,000	1,743,650,200	1,716,325,765	4,071,903	23,252,532	95.4	98.4
後期高齢者医療会計	203,424,000	204,278,930	203,874,730	206,500	197,700	100.2	99.8
介護保険会計	1,646,949,000	1,637,961,842	1,633,523,828	914,570	3,523,444	99.2	99.7
合 計	12,880,363,005	12,658,665,896	12,475,224,101	7,555,596	175,886,199	96.9	98.6

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌 年 度 の 基 金 積 立 予 定 額
一 般 会 計	9,231,400,005	8,259,449,297	581,248,179	390,702,529	89.5	150,000,000
特 別 会 計						
国 保 会 計	1,798,590,000	1,673,969,637	0	124,620,363	93.1	42,356,128
後期高齢者医療会計	203,424,000	200,974,650	0	2,449,350	98.8	0
介護保険会計	1,646,949,000	1,540,915,531	0	106,033,469	93.6	92,608,297
合 計	12,880,363,005	11,675,309,115	581,248,179	623,805,711	90.6	284,964,425

○ 前年度歳入歳出決算額との比較

(単位：円、%)

	令和5年度	令和4年度	差引額	増減比率
歳入（収入済額）	12,475,224,101	15,812,771,707	△ 3,337,547,606	△ 21.1
歳出（支出済額）	11,675,309,115	14,981,599,954	△ 3,306,290,839	△ 22.1

収入未済・不納欠損状況

(単位：円、％)

年度 区分		令和5年度					令和4年度					令和3年度				
		調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
町民税		517,497,909	19,893,240	3.8	1,612,618	0.3	514,776,951	15,677,631	3.0	2,499,123	0.5	514,341,260	17,815,981	3.5	1,802,938	0.4
固定資産税		732,495,934	19,018,112	2.6	657,600	0.1	762,709,677	16,435,834	2.2	1,136,218	0.1	693,091,583	15,898,977	2.3	2,373,836	0.3
軽自動車税		49,843,505	1,332,200	2.7	92,405	0.2	49,320,431	1,180,505	2.4	193,491	0.4	47,300,426	1,103,831	2.3	89,400	0.2
負担金		27,902,507	215,820	0.8	0	0.0	24,692,828	278,870	1.1	0	0.0	31,303,940	202,300	0.6	0	0.0
国庫補助金		1,002,141,900	66,174,000	6.6	0	0.0	1,384,382,705	30,816,000	2.2	0	0.0	1,783,421,856	42,461,000	2.4	0	0.0
県補助金		167,433,613	0	0.0	0	0.0	207,591,305	12,320,000	5.9	0	0.0	514,324,842	73,513,500	14.3	0	0.0
使用料		140,085,664	9,189,000	6.6	0	0.0	137,907,614	7,190,000	5.2	0	0.0	138,528,037	5,500,000	4.0	0	0.0
財産収入		14,161,472	0	0.0	0	0.0	13,971,248	57,800	0.4	0	0.0	23,178,949	0	0.0	0	0.0
諸収入		292,878,716	30,749,010	10.5	0	0.0	366,401,563	21,941,139	6.0	0	0.0	218,884,872	20,588,209	9.4	0	0.0
国民健康保険料		257,231,888	23,204,557	9.0	4,071,903	1.6	265,050,997	25,273,888	9.5	3,394,168	1.3	287,088,275	27,534,797	9.6	3,107,611	1.1
後期高齢者医療保険料		151,991,500	197,700	0.1	206,500	0.1	143,931,400	336,500	0.2	1,000	0.0	129,690,232	293,600	0.2	35,700	0.0
介護保険料		307,765,290	3,409,880	1.1	914,570	0.3	308,347,630	3,534,020	1.1	839,150	0.3	310,950,885	3,424,430	1.1	803,910	0.3
諸収入		236,764	113,564	48.0	0	0.0	557,574	415,326	74.5	0	0.0	728,826	515,326	70.7	0	0.0
下水		143,897,068	2,633,764	1.8	71,439	0.1	146,914,131	2,089,570	1.4	113,619	0.1	144,500,248	1,919,000	1.3	87,046	0.1
その他の		1,955,834	761,234	38.9	0	0.0	270,595,127	7,042,850	2.6	0	0.0	498,840,477	280,300	0.1	0	0.0
水道料金		326,217,922	5,388,953	1.7	47,829	0.1	367,609,395	5,529,474	1.5	426,989	0.1	354,566,787	5,849,716	1.6	109,552	0.0
その他の		19,723,410	19,723,410	100.0	0	0.0	28,916,171	21,451,859	74.2	0	0.0	63,463,999	28,516,596	44.9	0	0.0
合計		4,153,460,896	202,004,444	4.9	7,674,864	0.2	4,993,676,747	171,571,266	3.4	8,603,758	0.2	5,754,205,494	245,417,563	4.3	8,409,993	0.1

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計89億2,150万円、歳出合計82億5,944万9千円で差引6億6,205万円の黒字（前年度6億7,173万6千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、1億5,000万円を財政調整基金に積み立てることとしている。前年度対比では、歳入が34億6,473万6千円で28.0%減、歳出が34億5,505万1千円で29.5%減となった。また、歳入は予算現額に対し3億990万円の減となり96.6%の収入率（前年度94.5%）、調定額に対しては、1億5,127万5千円の減となり98.3%の収入率（前年度99.1%）で、不納欠損額236万3千円（前年度382万9千円）、収入未済額1億4,891万3千円（前年度1億589万8千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①決算規模の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ

（単位：千円）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入	8,921,500	12,386,236	14,553,168	16,487,647	13,023,587
（下段：前年度比）	△ 28.0 %	△ 14.9 %	△ 11.7 %	26.6 %	△ 32.9 %
歳出	8,259,449	11,714,500	12,694,278	14,656,329	11,390,451
（下段：前年度比）	△ 29.5 %	△ 7.7 %	△ 13.4 %	28.7 %	△ 34.0 %

②収支の状況

（単位：千円）

年度 区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳入総額 A	8,921,500	12,386,236	△ 3,464,736
歳出総額 B	8,259,449	11,714,500	△ 3,455,051
歳入歳出差引額 (A-B) C	662,051	671,736	△ 9,685
翌年度に繰越すべき財源 D	440,539	137,559	302,980
実質収支 (C-D) E	221,512	534,177	△ 312,665

③財政分析（主要指数の推移）

当年度一般会計における財政分析上の主要指数は次のとおりである。

（単位：％）

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体の 4年度の数値
財政力指数		0.36	0.37	0.38	0.44
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	5.0	12.1	11.2	
経常収支比率		92.7	89.8	85.5	86.6
実質公債費比率		6.7	6.5	7.1	8.4
将来負担比率		—	—	—	—
地方債現在高比率	$\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$	176.2	168.1	186.4	

※この表の指数は、健全化判断比率算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

また、類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもののうち、本町と同様のグループである団体の平均値を記載したものである。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5％程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75％程度に収まることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3ヵ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源構成等と前年度比較

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減		
		決 算 額	決 算 額	金 額	増 減 率	
自 主 財 源	町 税		1,334,617	1,369,595	△ 34,978	△ 2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金		39,817	25,006	14,811	59.2
	使 用 料 及 び 手 数 料		137,581	137,689	△ 108	△ 0.1
	財 産 収 入		14,164	13,913	251	1.8
	寄 附 金		116,900	100,413	16,487	16.4
	繰 入 金		446,643	1,905,289	△ 1,458,646	△ 76.6
	繰 越 金		371,736	1,558,890	△ 1,187,154	△ 76.2
	諸 収 入		262,130	344,461	△ 82,331	△ 23.9
	計	金 額	2,723,588	5,455,256	△ 2,731,668	△ 50.1
		構 成 比 率	30.5	44.0	—	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		86,016	85,330	686	0.8
	地 方 交 付 税		3,058,698	3,061,836	△ 3,138	△ 0.1
	国 庫 支 出 金		1,322,712	1,953,431	△ 630,719	△ 32.3
	県 支 出 金		430,117	451,324	△ 21,207	△ 4.7
	町 債		939,839	1,026,375	△ 86,536	△ 8.4
	各 種 交 付 金		360,530	352,684	7,846	2.2
	計	金 額	6,197,912	6,930,980	△ 733,068	△ 10.6
		構 成 比 率	69.5	56.0	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、3,497万8千円減の13億3,461万7千円となった。

⑤性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度			令和4年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,535,128	18.6	0.4	1,529,664	13.1	△ 5.9
	扶 助 費	794,659	9.6	△ 2.7	816,798	7.0	△ 18.9
	公 債 費	632,977	7.7	△ 66.1	1,868,977	15.9	217.6
	小 計	2,962,764	35.9	△ 29.7	4,215,439	36.0	30.9
投 資 的 経 費		1,337,930	16.2	△ 29.4	1,894,601	16.2	△ 26.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,346,770	16.3	△ 16.5	1,613,571	13.8	9.4
	補助費等	1,398,182	16.9	△ 45.3	2,555,688	21.8	△ 9.7
	積 立 金	410,845	5.0	△ 35.0	632,157	5.4	△ 61.9
	繰 出 金	626,297	7.6	0.5	623,425	5.3	0.1
	そ の 他	171,410	2.1	△ 2.2	175,219	1.5	△ 39.6
	小 計	3,953,504	47.9	△ 29.4	5,600,060	47.8	△ 18.6
合 計		8,254,198	100.0	△ 29.5	11,710,100	100.0	△ 7.7

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥令和5年度落札（見積決定）件数

※請負差額合計149,407,971円

落 札 率	発 注 件 数	割 合	落 札 率	発 注 件 数	割 合
100 ～ 95 %	125	54.1 %	79.9 % 以下	18	7.8 %
94.9 ～ 90 %	57	24.7 %	不 調	9	3.9 %
89.9 ～ 80 %	22	9.5 %	合 計	231	100.0 %

⑦落札件数のうち、工事の発注状況

年 度	発注件数	町 内	町 外	落 札 金 額	平均落札率
令和5年度	45件	30	15	731,424 千円	93.0%
令和4年度	69件	37	32	1,483,346 千円	92.7%
令和3年度	76件	49	27	1,362,754 千円	91.5%

(2) 歳入＜一般会計＞

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 構成比率	決算額 対前年度 増減率
1 町 税	5	1,309,861,000	1,377,223,515	1,334,617,340	2,362,623	40,243,552	101.9	96.9	15.0	△ 2.6
	4	1,321,992,000	1,406,717,762	1,369,594,960	3,828,832	33,293,970	103.6	97.4	8.9	
2 地方譲与税	5	86,017,000	86,016,000	86,016,000	0	0	100.0	100.0	1.0	0.8
	4	85,331,000	85,330,000	85,330,000	0	0	100.0	100.0	0.7	
3 利子割交付金	5	285,000	289,000	289,000	0	0	101.4	100.0	0.0	△ 5.3
	4	447,000	305,000	305,000	0	0	68.2	100.0	0.0	
4 配当割交付金	5	4,303,000	4,420,000	4,420,000	0	0	102.7	100.0	0.1	19.5
	4	2,817,000	3,699,000	3,699,000	0	0	131.3	100.0	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5	4,940,000	5,109,000	5,109,000	0	0	103.4	100.0	0.1	76.5
	4	3,193,000	2,894,000	2,894,000	0	0	90.6	100.0	0.0	
6 法人事業税 交 付 金	5	23,604,000	23,604,000	23,604,000	0	0	100.0	100.0	0.3	19.6
	4	19,737,000	19,737,000	19,737,000	0	0	100.0	100.0	0.2	
7 地方消費税 交 付 金	5	286,590,000	286,590,000	286,590,000	0	0	100.0	100.0	3.2	0.1
	4	286,225,000	286,225,000	286,225,000	0	0	100.0	100.0	2.3	
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	5	15,700,000	15,710,887	15,710,887	0	0	100.1	100.0	0.2	△ 3.7
	4	16,320,000	16,320,149	16,320,149	0	0	100.0	100.0	0.1	
9 環境性能割 交 付 金	5	11,052,000	11,052,000	11,052,000	0	0	100.0	100.0	0.1	29.7
	4	8,256,000	8,521,000	8,521,000	0	0	103.2	100.0	0.1	
10 地方特例 交 付 金	5	12,804,000	12,804,000	12,804,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 6.7
	4	13,723,000	13,722,000	13,722,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
11 地方交付税	5	3,058,698,000	3,058,698,000	3,058,698,000	0	0	100.0	100.0	34.3	△ 0.1
	4	3,061,836,000	3,061,836,000	3,061,836,000	0	0	100.0	100.0	24.7	

交通安全対策 12 特別交付金	5	951,000	951,000	951,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 24.5
	4	1,573,000	1,260,000	1,260,000	0	0	80.1	100.0	0.0	
分担金及び 13 負担金	5	35,307,000	42,063,679	39,817,028	0	2,246,651	112.8	94.7	0.5	59.2
	4	20,795,000	25,285,333	25,006,463	0	278,870	120.3	98.9	0.2	
使用料及び 14 手数料	5	147,494,000	146,770,414	137,581,414	0	9,189,000	93.3	93.7	1.5	△ 0.1
	4	144,321,000	144,879,054	137,689,054	0	7,190,000	95.4	95.0	1.1	
国庫支出金 15	5	1,452,628,000	1,389,196,302	1,322,711,992	0	66,484,310	91.1	95.2	14.8	△ 32.3
	4	2,072,092,497	1,984,247,076	1,953,431,076	0	30,816,000	94.3	98.5	15.8	
県支出金 16	5	453,785,000	430,117,431	430,117,431	0	0	94.8	100.0	4.8	△ 4.7
	4	549,262,000	463,643,929	451,323,929	0	12,320,000	82.2	97.3	3.6	
財産収入 17	5	12,152,000	14,164,472	14,164,472	0	0	116.6	100.0	0.2	1.8
	4	13,520,000	13,971,248	13,913,448	0	57,800	102.9	99.6	0.1	
寄附金 18	5	116,505,000	116,899,581	116,899,581	0	0	100.3	100.0	1.3	16.4
	4	113,935,000	100,413,179	100,413,179	0	0	88.1	100.0	0.8	
繰入金 19	5	452,166,000	446,642,573	446,642,573	0	0	98.8	100.0	5.0	△ 76.6
	4	1,913,733,000	1,905,288,398	1,905,288,398	0	0	99.6	100.0	15.4	
繰越金 20	5	371,735,005	371,735,354	371,735,354	0	0	100.0	100.0	4.2	△ 76.2
	4	1,558,889,681	1,558,890,431	1,558,890,431	0	0	100.0	100.0	12.6	
諸収入 21	5	299,584,000	292,878,716	262,129,706	0	30,749,010	87.5	89.5	2.9	△ 23.9
	4	361,174,122	366,401,563	344,460,424	0	21,941,139	95.4	94.0	2.8	
町債 22	5	1,075,239,000	939,839,000	939,839,000	0	0	87.4	100.0	10.5	△ 8.4
	4	1,541,375,000	1,026,375,000	1,026,375,000	0	0	66.6	100.0	8.3	
歳入合計	5	9,231,400,005	9,072,774,924	8,921,499,778	2,362,623	148,912,523	96.6	98.3	100.0	△ 28.0
	4	13,110,547,300	12,495,962,122	12,386,235,511	3,828,832	105,897,779	94.5	99.1	97.9	
比較増減		△ 3,879,147,295	△ 3,423,187,198	△ 3,464,735,733	△ 1,466,209	43,014,744	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

区 分 税 目 別	年 度	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比率	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
						C/A	C/B		
1 町 民 税	5	485,448,000	517,497,909	495,992,051	37.2	102.2	95.8	1,612,618	19,893,240
	4	464,669,000	514,776,951	496,600,197	36.3	106.9	96.5	2,499,123	15,677,631
	5	426,020,000	450,480,309	431,973,251	-	101.4	95.9	1,612,618	16,894,440
	4	407,472,000	455,175,051	437,299,097	-	107.3	96.1	2,499,123	15,376,831
	5	422,565,000	434,907,201	428,383,833	-	101.4	98.5	0	6,523,368
	4	404,624,000	437,388,390	431,181,400	-	106.6	98.6	44,461	6,162,529
	5	3,455,000	15,573,108	3,589,418	-	103.9	23.1	1,612,618	10,371,072
	4	2,848,000	17,786,661	6,117,697	-	214.8	34.4	2,454,662	9,214,302
	5	59,428,000	67,017,600	64,018,800	-	107.7	95.5	0	2,998,800
	4	57,197,000	59,601,900	59,301,100	-	103.7	99.5	0	300,800
	5	59,427,000	66,654,600	63,893,500	-	107.5	95.9	0	2,761,100
	4	57,196,000	59,126,600	59,029,900	-	103.2	99.8	0	96,700
2 固 定 資 産 税	5	1,000	363,000	125,300	-	12,530.0	34.5	0	237,700
	4	1,000	475,300	271,200	-	27,120.0	57.1	0	204,100
	5	708,643,000	732,495,934	712,820,222	53.4	100.6	97.3	657,600	19,018,112
	4	735,860,000	762,709,677	745,137,625	54.4	101.3	97.7	1,136,218	16,435,834
	5	708,595,000	732,447,034	712,771,322	-	100.6	97.3	657,600	19,018,112
	4	735,817,000	762,666,477	745,094,425	-	101.3	97.7	1,136,218	16,435,834
	5	705,361,000	715,918,700	709,158,543	-	100.5	99.1	57,600	6,702,557
	4	731,494,000	746,666,800	740,835,412	-	101.3	99.2	70,800	5,760,588
	5	3,234,000	16,528,334	3,612,779	-	111.7	21.9	600,000	12,315,555
	4	4,323,000	15,999,677	4,259,013	-	98.5	26.6	1,065,418	10,675,246
	5	48,000	48,900	48,900	-	101.9	100.0	0	0
	4	43,000	43,200	43,200	-	100.5	100.0	0	0

3 軽自動車税	5	47,021,000	49,843,505	48,418,900	3.6	103.0	97.1	92,405	1,332,200
	4	44,742,000	49,320,431	47,946,435	3.5	107.2	97.2	193,491	1,180,505
	5	1,502,000	2,107,900	2,107,900	-	140.3	100.0	0	0
	4	1,549,000	2,532,900	2,532,900	-	163.5	100.0	0	0
	5	1,501,000	2,107,900	2,107,900	-	140.4	100.0	0	0
	4	1,548,000	2,532,900	2,532,900	-	163.6	100.0	0	0
	5	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	4	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	5	45,519,000	47,735,605	46,311,000	-	101.7	97.0	92,405	1,332,200
	4	43,193,000	46,787,531	45,413,535	-	105.1	97.1	193,491	1,180,505
	5	45,284,000	46,544,300	45,910,400	-	101.4	98.6	0	633,900
	4	42,964,000	45,678,700	45,162,600	-	105.1	98.9	7,200	508,900
	5	235,000	1,191,305	400,600	-	170.5	33.6	92,405	698,300
	4	229,000	1,108,831	250,935	-	109.6	22.6	186,291	671,605
	5	68,748,000	77,386,167	77,386,167	5.8	112.6	100.0	0	0
	4	76,720,000	79,910,703	79,910,703	5.8	104.2	100.0	0	0
4 町たばこ税	5	1,000	0	0	-	-	-	0	0
5 特別土地保有税	4	1,000	0	0	-	-	-	0	0
計	5	1,309,861,000	1,377,223,515	1,334,617,340	100.0	101.9	96.9	2,362,623	40,243,552
	4	1,321,992,000	1,406,717,762	1,369,594,960	100.0	103.6	97.4	3,828,832	33,293,970
比較増減		△ 12,131,000	△ 29,494,247	△ 34,977,620	-	-	-	△ 1,466,209	6,949,582

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

町税税目別収入前年度との比較増減

(単位：千円、％)

税目別	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	495,992	496,600	△ 608	△ 0.1
固定資産税	712,820	745,138	△ 32,318	△ 4.3
軽自動車税	48,419	47,946	473	1.0
町たばこ税	77,386	79,911	△ 2,525	△ 3.2
計	1,334,617	1,369,595	△ 34,978	△ 2.6

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
町 民 税	19,894	15,678	4,216	26.9
固定資産税	19,018	16,436	2,582	15.7
軽自動車税	1,332	1,180	152	12.9
計	40,244	33,294	6,950	20.9

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
町 民 税	1,613	2,499	△ 886	△ 35.5
固定資産税	658	1,136	△ 478	△ 42.1
軽自動車税	92	194	△ 102	△ 52.6
計	2,363	3,829	△ 1,466	△ 38.3

不納欠損額処分事由の内訳

区 分	令和2年度執行停止分		令和5年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
無財産者	8 人	598,235 円	4 人	108,571 円	16 人	1,153,724 円
生活困窮	5 人	208,264 円	0 人	0 円	8 人	278,129 円
所在不明者 (死亡含む)	2 人	15,700 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合 計	15 人	822,199 円	4 人	108,571 円	24 人	1,431,853 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳 出 < 一般会計 >

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決 算 額 増 減 対 前 年 度 増 減 率
1 議 会 費	5	96,619,600	94,054,428	0	2,565,172	97.4	1.1	4,328,190
	4	97,980,000	89,726,238	0	8,253,762	91.6	0.8	△ 2,029,285
2 総 務 費	5	2,006,790,960	1,473,639,646	477,084,000	56,067,314	73.4	17.8	△ 263,596,972
	4	1,873,732,422	1,737,236,618	39,714,000	96,781,804	92.7	14.8	△ 898,616,198
3 民 生 費	5	2,002,812,816	1,896,885,697	9,722,884	96,204,235	94.7	23.0	△ 158,871,300
	4	2,212,638,312	2,055,756,997	4,026,000	152,855,315	92.9	17.6	△ 1,120,010,977
4 衛 生 費	5	604,228,277	573,389,501	451,000	30,387,776	94.9	6.9	△ 179,542,996
	4	910,441,339	752,932,497	1,500,799	156,008,043	82.7	6.4	66,936,395
5 労 働 費	5	13,415,000	12,713,445	0	701,555	94.8	0.2	△ 1,539,660
	4	15,746,000	14,253,105	0	1,492,895	90.5	0.1	△ 1,008,891
6 農林水産業費	5	500,209,700	481,504,254	0	18,705,446	96.3	5.8	△ 127,906,007
	4	693,567,722	609,410,261	60,510,700	22,517,595	87.9	5.2	△ 210,689,964
7 商 工 費	5	139,136,000	137,457,308	0	1,678,692	98.8	1.7	△ 74,957,414
	4	215,467,000	212,414,722	0	3,052,278	98.6	1.8	71,053,879
8 土 木 費	5	1,726,514,586	1,593,972,221	75,821,295	56,721,070	92.3	19.3	△ 1,089,450,202
	4	3,027,995,307	2,683,422,423	229,516,586	115,056,298	88.6	22.9	△ 305,200,476

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決 算 額 増 減 対 前 年 度 額	決 算 額 増 減 率
9 消 防 費	5	341,569,000	317,007,737	7,480,000	17,081,263	92.8	3.8	8,716,328	2.8
	4	334,471,000	308,291,409	6,039,000	20,142,591	92.2	2.6	22,885,211	
10 教 育 費	5	1,047,378,720	979,102,948	10,689,000	57,586,772	93.5	11.9	△ 68,973,439	△ 6.6
	4	1,385,995,131	1,048,076,387	274,813,120	63,105,624	75.6	9.0	327,664,728	
11 災 害 復 旧 費	5	90,239,800	66,064,100	0	24,175,700	73.2	0.8	△ 267,214,951	△ 80.2
	4	429,357,000	333,279,051	74,789,800	21,288,149	77.6	2.9	△ 211,412,865	
12 公 債 費	5	599,841,000	599,840,337	0	663	100.0	7.3	△ 1,234,472,892	△ 67.3
	4	1,838,933,000	1,834,313,229	0	4,619,771	99.8	15.7	1,280,062,567	
13 諸 支 出 金	5	51,855,000	33,817,675	0	18,037,325	65.2	0.4	△ 1,569,545	△ 4.4
	4	65,855,000	35,387,220	0	30,467,780	53.7	0.3	588,521	
14 予 備 費	5	10,789,546	0	0	10,789,546	0.0	0.0	0	-
	4	8,366,067	0	0	8,366,067	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	5	9,231,400,005	8,259,449,297	581,248,179	390,702,529	89.5	100.0	△ 3,455,050,860	△ 29.5
	4	13,110,545,300	11,714,500,157	690,910,005	705,135,138	89.4	100.0	△ 979,777,355	
比 較 増 減		△ 3,879,145,295	△ 3,455,050,860	△ 109,661,826	△ 314,432,609	-	-	-	-

(4) 第6次総合計画基本方針関連事業（令和5年度主要施策）実施状況

（単位：千円）

	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越 額 (C)	流用・充用 額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	支出済額	翌年度 繰越額	執行率
1 健やかなくらしをともに支えるまちづくりに取り組みます										
1	一人暮らし等高齢者見 守りサービス事業	保健福祉課	919	0	0	0	919	194	0	21.1%
2	地域福祉計画策定事業	保健福祉課	6,697	0	0	0	6,697	5,270	0	78.7%
3	障がい者福祉計画及び 障がい児童福祉計画策 定事業	保健福祉課	4,972	0	0	0	4,972	3,740	0	75.2%
4	子ども・子育て支援事 業計画策定事業	子育て定住 推進課	2,394	0	0	0	2,394	1,680	0	70.2%
5	出産・子育て応援交付 金事業	子育て定住 推進課	6,060	0	4,026	0	10,086	9,503	0	94.2%
6	町内私立幼稚園入園補 助事業	子育て定住 推進課	1,000	0	0	0	1,000	660	0	66.0%
7	健康づくり計画及び食 育推進計画策定事業	保健福祉課	6,304	0	0	0	6,304	4,034	0	64.0%
2 地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます										
1	移住・定住支援事業	子育て定住 推進課	93,273	△ 42,054	39,714	△ 3	90,930	71,203	14,795	78.3%
2	未来のいちご生産者サ ポート事業	農林水産課	1,935	△ 1,140	0	0	795	795	0	100.0%
3	いちご団地新規入植者 支援事業	農林水産課	600	0	0	0	600	600	0	100.0%
4	振興作物産地化奨励事 業	農林水産課	6,288	0	0	0	6,288	6,284	0	99.9%
5	多面的機能支払交付金 事業	農林水産課	21,140	△ 354	0	0	20,786	20,786	0	100.0%
6	企業立地・雇用促進奨 励金事業	商工観光交 流課	20,777	△ 17,902	0	0	2,875	2,868	0	99.8%
7	花畑プロジェクト事業 （ひまわり祭り）	商工観光交 流課	4,194	△ 910	0	0	3,284	3,300	0	100.5%
8	交流拠点ネットワーク 推進事業	商工観光交 流課	2,800	0	0	0	2,800	2,800	0	100.0%
3 のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます										
1	小学校再編検討事業	教育総務課	502	0	0	0	502	280	0	55.8%
2	みのりプロジェクト推 進事業	教育総務課	680	0	0	0	680	361	0	53.1%
3	コミュニティ・スクー ル設置運営事業	教育総務課	1,920	0	0	0	1,920	930	0	48.4%
4	I C T支援員配置事業	教育総務課	27,720	0	0	0	27,720	27,654	0	99.8%
5	学校給食費補助事業	教育総務課	10,870	0	0	0	10,870	9,526	0	87.6%
6	部活動地域移行検討事 業	生涯学習課 教育総務課	314	0	0	0	314	0	0	0.0%
7	スポーツ推進計画策定 事業	生涯学習課	198	0	0	0	198	0	0	0.0%
8	旧坂元中学校改修事業	中央公民館	67,743	△ 12,115	0	0	55,628	55,408	0	99.6%

(4) 第6次総合計画基本方針関連事業（令和5年度主要施策）実施状況

（単位：千円）

	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用・充用額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	支出済額	翌年度繰越額	執行率
4 快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます										
1	LED防犯灯新設・更新事業	総務課	6,700	0	0	0	6,700	4,919	0	73.4%
2	町民バス等運行事業	町民生活課	63,957	△ 2,800	0	0	61,157	60,952	0	99.7%
3	公共交通確保維持改善事業	町民生活課	7,000	0	0	0	7,000	6,996	0	99.9%
4	空き家等対策計画策定事業	町民生活課	12,273	△ 2,500	0	△ 79	9,694	9,367	0	96.6%
5	農業用施設整備事業	農林水産課	25,000	0	0	702	25,702	25,702	0	100.0%
6	農業用ため池安全施設整備事業	農林水産課	20,493	△ 407	0	0	20,086	20,086	0	100.0%
7	河川・ため池浚渫推進事業	建設課 農林水産課	45,000	△ 5,000	0	0	40,000	39,501	0	98.8%
8	緊急自然災害防止対策事業	農林水産課	20,000	△ 6,000	0	0	14,000	13,251	0	94.7%
9	幹線道路等整備事業 （主要町道整備）	建設課	539,815	△ 26,026	57,943	358	572,090	510,245	50,731	89.2%
10	坂元川排水対策事業	建設課	12,000	△ 12,000	0	0	0	0	0	0.0%
11	行政区防災マップ作成事業	総務課	6,680	19,980	0	0	26,660	24,635	0	92.4%
5 質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます										
1	地域おこし協力隊導入事業	企画財政課	11,061	1,000	0	△ 3	12,058	11,456	0	95.0%
2	D X対応 基幹系システム標準化・共通化検討事業	企画財政課	38,775	0	0	0	38,775	0	38,500	0.0%
3	D X対応 外部人材登用事業	企画財政課	20,200	0	0	0	20,200	16,294	0	80.7%
4	D X対応 庁内ネットワーク無線化事業	企画財政課	30,361	0	0	0	30,361	0	30,361	0.0%
5	D X対応 庁内業務インフラシンククライアント化事業	企画財政課	326,173	0	0	0	326,173	0	326,173	0.0%
6	D X対応 議会運営ICT化事業	議会事務局	3,180	△ 3,180	0	0	0	0	0	0.0%

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度				年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
		年度末 現在高 A	発 行 額 B	元 利 償 還 額			
				元 金 C	利 子	計	
一 般 会 社 計	公 共 事 業 等 債	161,904	9,100	25,492	1,006	26,498	145,512
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	0	1,600	0	0	0	1,600
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	80	0	20	1	21	60
	災 害 復 旧 事 業 債	687,646	65,800	39,441	1,359	40,800	714,005
	教育・福祉施設 等 整 備 事 業 債	241,416	0	44,745	2,252	46,997	196,671
	一般単独事業債	1,120,083	128,200	154,952	4,151	159,103	1,093,331
	過 疎 対 策 事 業 債	2,622,907	707,100	64,622	6,000	70,622	3,265,385
	財 源 対 策 債	53,963	2,500	11,531	645	12,176	44,932
	減 税 補 填 債	7,300	0	3,730	11	3,741	3,570
	臨時財政対策債	2,254,321	25,539	230,404	4,433	234,837	2,049,456
	減 収 補 填 債 分 特 例	8,300	0	0	25	25	8,300
	都道府県貸付金	238,386	0	33,137	0	33,137	205,249
	そ の 他	24,367	0	4,598	422	5,020	19,769
	合 計	7,420,673	939,839	612,672	20,305	632,977	7,747,840

年度末現在高は、前年度と比較し3億2,716万7千円（4.41％）増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、
都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区 分	(基金の名称)	令和4年度末残高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高	摘 要
財政調整基金	一般会計	4,860,746,347	33,999,274	4,894,745,621	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
	国民健康保険事業特別会計	209,142,563	△ 103,175,094	105,967,469	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
	介護保険事業特別会計	267,118,378	17,144,545	284,262,923	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
	小 計	5,337,007,288	△ 52,031,275	5,284,976,013	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
減債基金		520,571,832	10,381	520,582,213	取崩し金 予算積立金 利子積立金
地域振興整備基金		55,859,796	△ 4,699,874	51,159,922	取崩し金 予算積立金 利子積立金
奨学基金		56,083,083	1,416,109	57,499,192	取崩し金 予算積立金 (内回収金積立金) 利子積立金
土地開発基金		238,452,358	4,755	238,457,113	取崩し金 予算積立金 利子積立金 土地売却による積立金
ふるさと振興基金		114,386,953	10,262,743	124,649,696	取崩し金 予算積立金 利子積立金

区 分 (基金の名称)	令和4年度末残高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高	摘 要
長寿社会対策基金	6,905,790	△ 3,927,424	2,978,366	取崩し金 予算積立金 △ 5,028,569 利子積立金 1,101,000 145
ふるさと水と土保全基金	7,939,189	157	7,939,346	取崩し金 予算積立金 利子積立金 157
東日本大震災復興基金	58,009,530	△ 40,462,268	17,547,262	取崩し金 予算積立金 △ 40,463,700 利子積立金 0
子育て支援基金	40,235,119	△ 4,872,109	35,363,010	取崩し金 予算積立金 △ 4,872,920 利子積立金 811
町営住宅基金	2,424,291,062	295,241,739	2,719,532,801	取崩し金 予算積立金 △ 14,500,000 利子積立金 303,600,000
森林環境整備基金	9,696,269	3,718,182	13,414,451	取崩し金 予算積立金 3,718,000 利子積立金 182
まち・ひと・しごと創生推進基金	500,000	10,000,014	10,500,014	取崩し金 予算積立金 10,000,000 利子積立金 14
小 計	3,532,930,981	266,692,405	3,799,623,386	取崩し金 予算積立金 △ 107,051,927 (内回収金積立金) 367,579,954 利子積立金 1,415,000 土地売却による積立金 6,164,378 0
合 計	8,869,938,269	214,661,130	9,084,599,399	決算剰余金積立 取崩し金 457,546,569 予算積立金 △ 653,744,927 (内回収金積立金) 404,393,954 利子積立金 1,415,000 土地売却による積立金 6,465,534 0

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 額	令和5年度末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推進センター出捐金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保全財団出捐金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 艮陵医学振興会地域 医療振興基金出捐金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,444,000	0	26,444,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在高	摘 要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力㈱ 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行㈱ 3,700,000 (74株×額面50,000円) ㈱やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 （ 地 積 ）		建 物 （ 延 面 積 ）	
		5年度末現在高	4年度末現在高	5年度末現在高	4年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	368.60	368.60
	合同庁舎	5,644.11	5,644.11	2,251.40	2,251.40
その他の行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	393.12	393.12
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公共財産	小学校	63,076.90	63,076.90	17,645.71	17,645.71
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,823.92	141,823.92	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	10,403.84	10,403.84	1,191.25	1,191.25
	水道施設	12,182.05	12,182.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	1,773.75	1,773.75
	体育施設	39,000.46	39,000.46	2,200.38	2,200.38
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,610.13	1,610.13
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	1,960,089.32	1,960,089.32	241,668.41	241,668.41
	(土地開発基金所有)	(0.00)	(0.00)	—	—
宅 地		5,130.57	5,130.57	0.00	0.00
(土地開発基金所有)		(869.42)	(869.42)	—	—
田 畑		0.00	0.00	0.00	0.00
山林（保安林）		656,791.67	656,791.67	0.00	0.00
原野（雑種地）		60,283.78	60,283.78	0.00	0.00
溜 池		384,960.00	384,960.00	0.00	0.00
墓 地		588.00	588.00	0.00	0.00
合 計		3,767,596.42	3,767,596.42	340,548.74	340,548.74

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する収 入割合 C/A	調定額に 対する収 入割合 C/B	決 算 額 構 成 率	決 算 額 対 前 年 増 減	決 算 額 対 前 年 増 減 率
1 国民健康 保 険 税	5	221,805,000	257,231,888	229,955,428	4,071,903	23,204,557	103.7	89.4	13.4	△ 6,427,513	△ 2.7
	4	235,491,000	265,050,997	236,382,941	3,394,168	25,273,888	100.4	89.2	14.1		
2 使 用 料 及 手 数 料	5	48,000	41,700	41,700	0	0	86.9	100.0	0.0	△ 78,000	△ 65.2
	4	100,000	119,700	119,700	0	0	119.7	100.0	0.0		
3 国 庫 金 支 出	5	1,177,000	1,131,000	1,131,000	0	0	96.1	100.0	0.1	126,000	12.5
	4	1,005,000	1,005,000	1,005,000	0	0	100.0	100.0	0.1		
4 県支出金	5	1,313,072,000	1,224,748,276	1,224,748,276	0	0	93.3	100.0	71.4	19,205,909	1.6
	4	1,370,414,000	1,205,542,367	1,205,542,367	0	0	88.0	100.0	72.0		
5 財産収入	5	5,000	3,404	3,404	0	0	68.1	100.0	0.0	△ 2,093	△ 38.1
	4	6,000	5,497	5,497	0	0	91.6	100.0	0.0		
6 繰 入 金	5	260,474,000	257,808,924	257,808,924	0	0	99.0	100.0	15.0	27,808,297	12.1
	4	232,248,000	230,000,627	230,000,627	0	0	99.0	100.0	13.7		
7 繰 越 金	5	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	-
	4	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0		
8 諸 収 入	5	2,008,000	2,685,008	2,637,033	0	47,975	131.3	98.2	0.2	1,106,301	72.3
	4	2,008,000	1,660,727	1,530,732	0	129,995	76.2	92.2	0.1		
歳 入 合 計	5	1,798,590,000	1,743,650,200	1,716,325,765	4,071,903	23,252,532	95.4	98.4	100.0	41,738,901	2.5
	4	1,841,273,000	1,703,384,915	1,674,586,864	3,394,168	25,403,883	91.0	98.3	100.0		
比 較 増 減		△ 42,683,000	40,265,285	41,738,901	677,735	△ 2,151,351	-	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 支出割合 B/A	決 算 額 前 年 減 額 度 額	決 算 額 対前年度 増 減 率
1 総 務 費	5	37,951,317	36,983,779	0	967,538	97.5	△ 4,816	△ 0.01
	4	38,997,000	36,988,595	0	2,008,405	94.9	△ 12,468,361	
2 保 給 付 費	5	1,287,239,000	1,181,644,722	0	105,594,278	91.8	11,489,278	1.0
	4	1,335,659,000	1,170,155,444	0	165,503,556	87.6	△ 103,499,566	
3 国民健康 保険事業 費納付金	5	412,818,000	412,813,893	0	4,107	100.0	3,238,497	0.8
	4	409,579,000	409,575,396	0	3,604	100.0	13,928,540	
4 共 同 事 業 拠 出 金	5	1,000	59	0	941	5.9	11	22.9
	4	1,000	48	0	952	4.8	25	
5 保 事 業 健 費	5	43,690,000	38,549,480	0	5,140,520	88.2	4,426,698	13.0
	4	42,049,000	34,122,782	0	7,926,218	81.2	△ 1,425,157	
6 基 積 立 金	5	5,000	3,404	0	1,596	68.1	△ 2,093	△ 38.1
	4	6,000	5,497	0	503	91.6	655	
7 公 債 費	5	99,000	0	0	99,000	0.0	0	-
	4	99,000	0	0	99,000	0.0	0	
8 諸支出金	5	6,977,000	3,974,300	0	3,002,700	57.0	1,203,700	43.5
	4	5,048,000	2,770,600	0	2,277,400	54.9	48,550	
9 予 備 費	5	9,809,683	0	0	9,809,683	0.0	0	-
	4	9,835,000	0	0	9,835,000	0.0	0	
歳 出 合 計	5	1,798,590,000	1,673,969,637	0	124,620,363	93.1	20,351,275	1.2
	4	1,841,273,000	1,653,618,362	0	187,654,638	89.8	△ 103,415,314	
比 較 増 減		△ 42,683,000	20,351,275	0	△ 63,034,275	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計17億1,632万6千円、歳出合計16億7,397万円で、差引4,235万6千円（前年度2,096万9千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により、4,235万6千円が財政調整基金に積み立てられる。

前年度対比では、歳入4,173万9千円で2.5%の増、歳出で2,035万1千円で1.2%増となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

（単位：円、％）

区分 種別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 比
現年度	217,050,000	232,107,000	222,812,091	0	9,294,909	102.7	96.0	96.9
滞納 繰越分	4,755,000	25,124,888	7,143,337	4,071,903	13,909,648	150.2	28.4	3.1
計	221,805,000	257,231,888	229,955,428	4,071,903	23,204,557	103.7	89.4	100.0
前年度計	235,491,000	265,050,997	236,382,941	3,394,168	25,273,888	100.4	89.2	—
比較増減	△ 13,686,000	△ 7,819,109	△ 6,427,513	677,735	△ 2,069,331	—	—	—

国民健康保険税の決算額は2億2,995万5千円となり、前年度対比642万8千円で2.7%の減となった。

収入未済額は前年度対比で206万9千円で8.2%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で67万8千円で20.0%の増となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区 分	令和2年度執行停止分		令和5年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
無財産者	9 人	1,220,999 円	1 人	18,600 円	12 人	2,244,477 円
生活困窮	2 人	559,827 円	0 人	0 円	1 人	9,000 円
所在不明者 (死亡含む)	1 人	19,000 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合 計	12 人	1,799,826 円	1 人	18,600 円	13 人	2,253,477 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、％)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する収 入割合 C/A	調定額に 対する収 入割合 C/B	決 算 額 構 成 比 率	決 算 額 対 前 年 増 減 額	決 算 額 対 前 年 増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	5	149,946,000	151,991,500	151,587,300	206,500	197,700	101.1	99.7	74.4	7,993,400	5.6
	4	141,350,000	143,931,400	143,593,900	1,000	336,500	101.6	99.8	73.8		
2 使用料及び手数料	5	3,000	8,000	8,000	0	0	266.7	100.0	0.0	△ 13,800	△ 63.3
	4	30,000	21,800	21,800	0	0	72.7	100.0	0.0		
3 繰入金	5	50,032,000	50,032,000	50,032,000	0	0	100.0	100.0	24.5	2,071,484	4.3
	4	49,719,000	47,960,516	47,960,516	0	0	96.5	100.0	24.7		
4 繰越金	5	1,890,000	1,889,830	1,889,830	0	0	100.0	100.0	0.9	△ 851,062	△ 31.1
	4	2,741,000	2,740,892	2,740,892	0	0	100.0	100.0	1.4		
5 諸収入	5	1,553,000	357,600	357,600	0	0	23.0	100.0	0.2	201,900	129.7
	4	1,553,000	155,700	155,700	0	0	10.0	100.0	0.1		
歳入合計	5	203,424,000	204,278,930	203,874,730	206,500	197,700	100.2	99.8	100.0	9,401,922	4.8
	4	195,393,000	194,810,308	194,472,808	1,000	336,500	99.5	99.8	100.0		
比較増減		8,031,000	9,468,622	9,401,922	205,500	△ 138,800	－	－	－	－	－

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 し る 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 前 年 減 率
1 総 務 費	5	4,499,000	4,259,816	0	239,184	94.7	△ 746,746	△ 14.9
	4	5,276,000	5,006,562	0	269,438	94.9	871,422	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5	194,985,000	194,515,704	0	469,296	99.8	9,830,688	5.3
	4	185,326,000	184,685,016	0	640,984	99.7	18,657,344	
3 諸 支 出 金	5	3,440,000	2,199,130	0	1,240,870	63.9	△ 692,270	△ 23.9
	4	4,291,000	2,891,400	0	1,399,600	67.4	763,243	
4 予 備 費	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-
	4	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳 出 合 計	5	203,424,000	200,974,650	0	2,449,350	98.8	8,391,672	4.4
	4	195,393,000	192,582,978	0	2,810,022	98.6	20,292,009	
比 較 増 減		8,031,000	8,391,672	0	△ 360,672	-	-	-

後期高齢者医療特別会計は、歳入合計2億387万5千円、歳出合計2億97万5千円で、歳入歳出差引額は290万円の黒字となった。また、保険料の決算額は、前年度に対し5.6%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合 C/A	調定額に対する 収入割合 C/B	決 算 額 比 率	決 算 額 対 前 年 増 減	決 算 額 対 前 年 度 率
1 介護保険料	5	297,874,000	307,765,290	303,440,840	914,570	3,409,880	101.9	98.6	18.6	△ 533,620	△ 0.2
	4	306,429,000	308,347,630	303,974,460	839,150	3,534,020	99.2	98.6	19.6		
2 使用料及び手数料	5	11,000	8,200	8,200	0	0	74.6	100.0	0.0	△ 17,700	△ 68.3
	4	51,000	25,900	25,900	0	0	50.8	100.0	0.0		
3 国庫支出金	5	365,598,000	389,558,992	389,558,992	0	0	106.6	100.0	23.9	1,106,976	0.3
	4	381,652,000	388,452,016	388,452,016	0	0	101.8	100.0	25.0		
4 支払基金交付金	5	391,992,000	361,302,000	361,302,000	0	0	92.2	100.0	22.1	56,000	0.0
	4	395,722,000	361,246,000	361,246,000	0	0	91.3	100.0	23.3		
5 県支出金	5	218,092,000	205,717,118	205,717,118	0	0	94.3	100.0	12.6	1,239,201	0.6
	4	218,960,000	204,477,917	204,477,917	0	0	93.4	100.0	13.2		
6 財産収入	5	8,000	5,478	5,478	0	0	68.5	100.0	0.0	△ 443	△ 7.5
	4	6,000	5,921	5,921	0	0	98.7	100.0	0.0		
7 繰入金	5	373,368,000	373,368,000	373,368,000	0	0	100.0	100.0	22.9	78,477,000	26.6
	4	294,933,000	294,891,000	294,891,000	0	0	100.0	100.0	19.0		
8 繰越金	5	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	-
	4	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0		
9 諸収入	5	5,000	236,764	123,200	0	113,564	2,464.0	52.0	0.0	△ 19,048	△ 13.4
	4	5,000	557,574	142,248	0	415,326	2,845.0	25.5	0.0		
歳入合計	5	1,646,949,000	1,637,961,842	1,633,523,828	914,570	3,523,444	99.2	99.7	100.0	80,308,366	5.2
	4	1,597,759,000	1,558,003,958	1,553,215,462	839,150	3,949,346	97.2	99.7	100.0		
比較増減		49,190,000	79,957,884	80,308,366	75,420	△ 425,902	-	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 し の 支 出 割 合 B/A	決 算 額 対 前 年 度 増 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	5	45,644,000	39,855,388	0	5,788,612	87.3	9,578,007	31.6
	4	39,245,000	30,277,381	0	8,967,619	77.2	996,036	
2 保 険 給 付 費	5	1,422,462,000	1,333,277,820	0	89,184,180	93.7	57,016,358	4.5
	4	1,432,938,000	1,276,261,462	0	156,676,538	89.1	△ 52,876,408	
3 地 域 支 援 事 業 費	5	88,255,000	80,667,362	0	7,587,638	91.4	114,528	0.1
	4	92,577,000	80,552,834	0	12,024,166	87.0	△ 3,233,761	
4 基 金 積 立 金	5	8,000	5,478	0	2,522	68.5	△ 443	△ 7.5
	4	6,000	5,921	0	79	98.7	△ 20,416,150	
5 諸 支 出 金	5	87,580,000	87,109,483	0	470,517	99.5	57,569,686	194.9
	4	29,993,000	29,539,797	0	453,203	98.5	6,060,384	
6 予 備 費	5	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	-
	4	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	
歳 出 合 計	5	1,646,949,000	1,540,915,531	0	106,033,469	93.6	124,278,136	8.8
	4	1,597,759,000	1,416,637,395	0	181,121,605	88.7	△ 69,469,899	
比 較 増 減		49,190,000	124,278,136	0	△ 75,088,136	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計16億3,352万4千円、歳出合計15億4,091万6千円で、差引額は9,260万8千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、9,260万8千円が財政調整基金に積み立てられる。

5 公営企業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

ア 給水状況

当年度の給水戸数は5,171戸、給水人口は11,423人で、前年度と比較して給水戸数で83戸増、給水人口で156人減、普及率は99.19%で前年度より0.04ポイント高くなっている。

年間配水量は1,547,987 m^3 （うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,207,891 m^3 ）、年間有収水量は1,179,084 m^3 で、前年度と比較して年間配水量で16,578 m^3 （1.06%）の減、年間有収水量で25,881 m^3 （2.15%）の減となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は3億7,587万3千円で、前年度と比較して43万9千円（0.12%）の減となった。

これは、営業外収益における長期前受金戻入の減が主な要因である。

対する事業費総額は3億4,741万8千円で、前年度と比較して35万8千円（0.10%）の減となった。その結果、当年度の純利益は2,845万5千円で、前年度と比較して79万6千円（2.72%）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は7,565万5千円で、企業債及び町道改良工事に伴う工事負担金が主なものである。

これに対する支出は1億5,421万6千円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引7,856万1千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業

当年度の建設改良事業は、町単独事業として水道管更新工事等7件を施工した。

エ 未収金

水道料金の未収金は5,388,953円であり、前年度と比較して140,521円（2.54%）の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は水道料金47,829円であり、所在不明及び消滅時効者等（6人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額（単位：千円）

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	給 水 収 益	291,150	328,875	316,684	307,190	339,884	340,122
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	5,165	5,004	6,214	5,123	5,013	5,920
	小 計 A	296,315	333,879	322,898	312,313	344,897	346,042
営業費用	原水及び浄水費	119,291	119,235	122,613	121,571	155,403	154,915
	配水及び給水費	29,260	31,561	20,507	17,924	21,291	21,035
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	69,146	58,649	57,513	56,633	37,258	47,550
	減 価 償 却 費	119,576	124,264	122,845	126,397	131,630	134,051
	資 産 減 耗 費	180	1,995	4,555	15,042	3,152	6,251
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0
	小 計 B	337,453	335,704	328,033	337,567	348,734	363,802
営業利益 (△は営業損失) C=A-B		△ 41,138	△ 1,825	△ 5,135	△ 25,254	△ 3,837	△ 17,760
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	3	3	2	2	2
	加 入 金	5,040	6,430	5,980	6,230	4,950	6,140
	負 担 金	45	45	45	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	40,867	294	25,352	62,284	29,956	33,647
	長期前受金戻入	33,517	35,520	40,187	52,951	50,269	42,067
	雑 収 益	85	140	140	138	481	139
	小 計 D	79,557	42,432	71,707	121,605	85,658	81,995
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	9,851	10,916	12,393	13,844	15,555	17,595
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	84	71	6,884	108	120	120
	小 計 E	9,935	10,987	19,277	13,952	15,675	17,715
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E		28,484	29,620	47,295	82,399	66,146	46,520
特 別 利 益	G	0	0	145	116	80	81
特 別 損 失	H	30	369	59	13,723	627	1,209
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		28,454	29,251	47,381	68,792	65,599	45,392
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		670,347	641,096	593,714	524,922	459,323	413,931
その他利益剰余金変動額K		0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金) L=I+J+K		698,801	670,347	641,095	593,714	524,922	459,323

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	2, 465, 829	2, 527, 308	2, 556, 569	2, 555, 730	2, 567, 771	2, 641, 213
		無形固定資産	2, 403	2, 731	3, 058	3, 386	3, 714	4, 041
		投 資	300	300	300	300	300	300
		小 計	2, 468, 532	2, 530, 339	2, 559, 927	2, 559, 416	2, 571, 785	2, 645, 554
	流動資産	現 金 預 金	325, 224	293, 178	270, 257	250, 456	218, 336	181, 692
		未 収 金	25, 112	26, 981	34, 366	59, 905	13, 804	23, 137
		貸倒引当金	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000
		貯 蔵 品	8, 584	9, 263	12, 042	9, 651	10, 278	11, 390
		前 払 金	142	142	7, 342	11, 548	5, 729	4, 949
		小 計	356, 062	326, 564	321, 007	328, 560	245, 147	218, 168
	繰 延 資 産		0	0	0	0	0	0
	資 産 合 計		2, 824, 594	2, 856, 903	2, 880, 934	2, 887, 976	2, 816, 932	2, 863, 722
	負債の部・資本の部	固 定 負 債	648, 479	665, 509	716, 717	738, 527	768, 156	838, 400
流 動 負 債		150, 596	165, 767	148, 691	166, 340	147, 222	151, 164	
繰 延 収 益		898, 059	926, 621	945, 771	963, 171	950, 409	988, 612	
小 計		1, 697, 134	1, 757, 897	1, 811, 179	1, 868, 038	1, 865, 787	1, 978, 176	
固 有 資 本 金		37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	
繰 入 資 本 金		153, 358	153, 358	153, 358	150, 922	150, 922	150, 922	
組 入 資 本 金		218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	
小 計		410, 041	410, 041	410, 041	407, 605	407, 605	407, 605	
資 本 剰 余 金		18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)		698, 801	670, 347	641, 096	593, 715	524, 922	459, 323	
小 計		717, 419	688, 965	659, 714	612, 333	543, 540	477, 941	
負 債 ・ 資 本 合 計		2, 824, 594	2, 856, 903	2, 880, 934	2, 887, 976	2, 816, 932	2, 863, 722	

○業 務 量

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
給水区域内人口（人）	11,516	11,678	11,909	12,019	12,125
給水戸数（戸）	5,171	5,088	5,145	5,137	5,142
給水人口（人）	11,423	11,579	11,796	11,902	11,997
普及率（％）	99.19	99.15	99.05	99.03	98.94
配水能力（m ³ /日）	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量（m ³ /年）	1,547,987	1,564,565	1,614,968	1,738,637	1,518,963
有収水量（m ³ /年）	1,179,084	1,204,965	1,230,006	1,255,345	1,236,667
一日最大配水量（m ³ /日）	5,067	5,050	5,168	5,235	4,904
一日平均配水量（m ³ /日）	4,229	4,286	4,425	4,763	4,150
施設利用率（％）	61.29	62.12	64.13	69.03	60.14
負荷率（％）	83.46	84.87	85.62	90.98	84.62
最大稼働率（％）	73.43	73.19	74.90	75.87	71.07
有収率（％）	76.17	77.02	76.16	72.20	81.42
総職員数（人）	5	4	4	4	3
損益勘定職員数（人）	4	3	3	3	2
資本勘定職員数（人）	1	1	1	1	1
*1 供給単価（円/m ³ ）	246.93	272.93	257.47	244.71	274.84
*2 給水原価（円/m ³ ）	266.20	258.24	249.69	237.84	254.20
*3 資 本 費（円/m ³ ）	152.40	177.95	144.25	147.01	168.39

- *1 供給単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 給水原価～有収水量1m³当たりの製造単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は令和5年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和4年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 99.19\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,423\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 11,516\text{人}} \times 100$$

※(1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.96	94.75	94.62	99.19 (+0.04)

当町の普及率は99.19%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で4.23ポイント、類似団体比で4.44ポイント上回っている。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 282\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,222\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,423\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	325	304	295	282 (-3)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 76.17\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,179,084\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,547,987\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	85.72	84.62	89.76	76.17 (-0.85)

当町はいずれの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そのため、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 5.98 \text{ m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,547,987 \text{ m}^3}{\text{導送配水管延長 } 259,070 \text{ m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m^3/m)	9.38	8.62	19.62	5.98 (-0.07)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町はいずれの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していることや使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 2,856 \text{ 人} = \frac{\text{現在給水人口 } 11,423 \text{ 人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 4 \text{ 人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 72,788 \text{ 千円} = \frac{\text{給水収益 } 291,150 \text{ 千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 4 \text{ 人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,230	2,312	3,344	2,856 (-1,004)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	55,318	55,381	61,240	72,788 (-36,837)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。当町は、職員一人当たりの給水人口及び給水収益が当該団体以上、全国平均以下となっている。損益勘定職員を1名下水道事業会計から移動したものの、効率の良い運営ができていると言える。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は平均を上回っており、広範囲に水道が普及している。

しかし、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

(3) 経営の効率性

当町は、地理的条件や業務用等の大口需要者が少なく、施設建設の費用回収のため、近隣自治体よりも料金が安い状況である。将来を見据え、効率的で持続可能な事業経営を図るため、アドバイザー業務委託及び包括的業務委託を実施している。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。

地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和4年度末における有収水量密度の全国平均値は1.19千 m^3 /haとなっている。

山元町の有収水量密度

$183\text{m}^3/\text{ha}$

$=$

有	収	水	量	1,179,084 m^3
面			積	6,458ha
				(64.58 km^2)

(2) 下水道事業会計決算の概要

ア 普及状況

当年度の下水道事業（公共下水道及び農業集落排水事業合計）の処理区域人口は7,165人、水洗化人口は7,075人で、前年度と比較して処理区域人口で38人減、水洗化人口で55人減、行政区域内人口11,516人に対する普及率は62.22%で、前年度より0.54%高くなっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は5億8,876万1千円で、前年度と比較して3,384万2千円（5.44%）の減となった。これは、営業外収益における他会計補助金の減が主な要因である。

これに対する事業費は4億5,528万7千円で、前年度と比較して2,276万2千円（4.76%）の減となった。これは、営業費用における資産減耗費や営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は1億3,347万4千円で、前年度と比較して1,107万9千円（7.66%）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は3億1,277万4千円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は5億3,211万2千円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引2億1,933万8千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業等

今年度の建設改良事業は、町単独事業として、枝線工事1件、取付管工事4件、監視装置外更新工事1件、管渠内堆積物除去及びマンホール更生工事1件、舗装復旧工事2件、上下水道管移設工事1件、污水管更新工事1件、人孔蓋枠調整工事1件を施工し、総事業費は7,420万5千円となった。

エ 未収金

下水道使用料の未収金は2,633,764円で、前年度と比較して544,194円（26.04%）の増となっている。

オ 不納欠損額

対象は下水道使用料71,439円であり、消滅時効者（9人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	使 用 料	128,853	131,251	129,515	132,357	130,883	130,095
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	5,624	4,508	4,568	3,630	4,034	10,821
	小 計 A	134,477	135,759	134,083	135,987	134,917	140,916
営業費用	管 渠 費	16,549	18,920	12,933	14,855	15,234	9,811
	処 理 場 費	58,793	59,824	60,574	55,546	50,740	45,116
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	26,073	25,840	27,456	24,155	29,701	30,192
	減 価 償 却 費	309,200	311,948	309,342	307,143	304,540	297,289
	資 産 減 耗 費	0	4,932	11	74,685	23,936	27,802
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0
	小 計 B	410,615	421,464	410,316	476,384	424,151	410,210
営業利益 (△は営業損失) C=A-B		△ 276,138	△ 285,705	△ 276,233	△ 340,397	△ 289,234	△ 269,294
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	4	4	4	5	4
	他 会 計 補 助 金	232,766	259,953	253,590	250,947	255,307	276,364
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	221,481	226,864	205,031	267,382	216,876	215,988
	雑 収 益	33	23	59	36	103	36
	小 計 D	454,284	486,844	458,684	518,369	472,291	492,392
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,103	43,165	49,815	57,124	64,579	71,942
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	6,543	8,800	7,657	6,249	5,186	6,224
	小 計 E	44,646	51,965	57,472	63,373	69,765	78,166
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E		133,500	149,174	124,979	114,599	113,292	144,932
特 別 利 益	G	0	0	102	644	57	165
特 別 損 失	H	25	4,621	479	1,122	2,444	1,769
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		133,475	144,553	124,602	114,121	110,905	143,328
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J (△は前年度繰越欠損金)		△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262	△ 959,167	△ 1,102,495
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J		△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262	△ 959,167

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位: 千円)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	8,078,620	8,320,361	8,549,019	8,744,054	9,017,808	9,159,607
		無形固定資産	0	0	0	0	0	0
		投 資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小 計	8,079,620	8,321,361	8,550,019	8,745,054	9,018,808	9,160,607
	流動資産	現 金 預 金	316,872	316,802	322,313	348,349	355,145	355,856
		未 収 金 及 び 未 収 収 益	3,395	9,132	2,199	4,786	7,139	114,211
		貸 倒 引 当 金	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
		貯 蔵 品	10	4	3	0	0	0
		前 払 金	0	0	0	0	0	5,000
		小 計	318,277	323,938	322,515	351,135	360,284	473,067
		繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0
	資 産 合 計		8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092	9,633,674
負債の部・資本の部	固 定 負 債	2,911,360	3,046,481	3,221,486	3,433,878	3,628,228	3,767,104	
	流 動 負 債	479,647	537,678	559,051	543,333	533,493	624,881	
	繰 延 収 益	4,546,555	4,734,280	4,909,690	5,061,284	5,273,787	5,409,010	
	小 計	7,937,562	8,318,439	8,690,227	9,038,495	9,435,508	9,800,995	
	固 有 資 本 金	83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	
	繰 入 資 本 金	706,924	706,924	706,924	706,924	706,924	706,924	
	組 入 資 本 金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	小 計	791,846	791,846	791,846	791,846	791,846	791,846	
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	
	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262	△ 959,167	
	小 計	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262	△ 959,167	
負 債 ・ 資 本 合 計		8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092	9,633,674	

○業 務 量

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 人 口 (人)	11,516	11,678	11,909	12,019	12,125	12,254
処 理 区 域 人 口 (人)	7,165	7,203	7,261	7,308	7,310	7,311
水 洗 化 人 口 (人)	7,075	7,130	7,178	7,224	7,225	7,193
下 水 道 普 及 率 (%)	62.22	61.68	60.97	60.80	60.29	59.66
水 洗 化 率 (%)	98.74	98.99	98.86	98.85	98.84	98.39
処 理 能 力 (m ³ / 日)	5,240	5,240	5,240	5,240	5,665	5,665
総 処 理 水 量 (m ³ / 年)	941,023	958,884	985,655	1,051,053	1,088,001	1,019,696
有 収 水 量 (m ³ / 年)	681,779	693,834	700,312	718,093	699,283	696,265
一 日 最 大 総 処 理 水 量 (m ³ / 日)	3,334	3,129	3,112	3,401	3,069	5,928
一 日 平 均 排 水 量 (m ³ / 日)	2,571	2,627	2,700	2,880	2,973	2,794
施 設 利 用 率 (%)	49.06	50.13	51.53	54.96	52.47	49.31
負 荷 率 (%)	77.11	83.96	86.76	84.68	96.86	47.13
最 大 稼 働 率 (%)	63.63	59.71	59.39	64.90	54.17	104.64
有 収 率 (%)	72.45	72.36	71.05	68.32	64.27	68.28
総 職 員 数 (人)	1	2	2	2	3	3
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	1	1	2	2
資 本 勘 定 職 員 数 (人)	0	1	1	1	1	1
*1 使用料単価 (円/m ³)	188.99	189.16	184.93	184.31	187.17	186.85
*2 汚水処理原価 (円/m ³)	667.75	682.34	667.97	751.65	706.32	701.42
*3 資 本 費 (円/m ³)	509.41	511.81	512.85	507.27	527.85	530.30

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

- * 山元町の数値は令和5年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和4年度の数値を使用している。
- * 類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千㎡未満、供用開始後25年以上の団体を指す。
- * 全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

処理区域内人口密度 14 人/ha = $\frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 6,884 \text{人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 492 \text{ha}}$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	20	22	14 (±0.0)

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

水洗化率 98.7% = $\frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,794 \text{人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,884 \text{人}} \times 100$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	86.8	85.7	98.7 (-0.2)

当町の水洗化率は98.7%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。
これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

有 収 率 72.1% = $\frac{\text{年間有収水量} \quad 655,211 \text{m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 908,202 \text{m}^3} \times 100$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	87.8	86.7	72.1 (+0.1)

当町の有収率は72.1%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} = \frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} = \frac{6,884\text{人}}{1\text{人}} = 6,884\text{人}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 処理区域人口 (人)	3,714	2,882	6,884 (-29)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を大きく上回っている。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 = \frac{4,968\text{千円}}{128,968\text{千円} - 0\text{千円}} \times 100 = 3.9\%$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.2	9.1	3.9 (+0.4)

類型別団体及び全国平均を下回っている。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域人口}} = \frac{2,651,719\text{千円}}{6,884\text{人}} = 385\text{千円}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの 地方債現在高 (千円)	380	371	385 (-14)

昨年度に比べ減少し、類型別団体を下回っているが、全国平均を上回っている状況である。

5 まとめ

(1) 特定環境保全公共下水道事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は14人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、平均を上回っている。一方、職員給与費対営業収益比率については、平均よりも下回っている。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は、宮城病院の下水道接続や新市街地の整備等により回復傾向にある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○他団体との比較（農業集落排水事業）

* 山元町の数値は令和5年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和4年度の数値を使用している。

* 類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

* 全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 3 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 281 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 85 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	12	13	3 (±0)

当町の処理区域内人口密度は3人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 281 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 281 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	87.8	87.3	100.0 (±0.0)

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均を上回っている。

$$\text{有収率} \quad 81.0\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 26,585 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 32,821 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	89.4	90.2	81.0 (-1.1)

当町の有収率は81.0%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{—}} = \frac{\text{現在処理区域人口 } 281\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 処理区域人口 (人)	3,298	3,028	— (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{—}} = \frac{\text{職員給与費 } 0\text{円}}{\text{営業収益 } 5,509\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{円}} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対 営業収益比率 (%)	11.5	13.0	— (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{2,419\text{千円}} = \frac{\text{地方債現在高 } 679,863\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 281\text{人}}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの 地方債現在高 (千円)	308	305	2,419 (-143.0)

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いため、類型別団体及び全国平均より大幅に高い状況である。

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は3人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、100%となっており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費等を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出できないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の編入により、使用料収入が大幅に減少したことから、経営は非常に厳しい状況が続いている。

また、事業区域の編入により、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的にやっていく必要がある。

6 その他〔町職員（行政職）の状況等〕

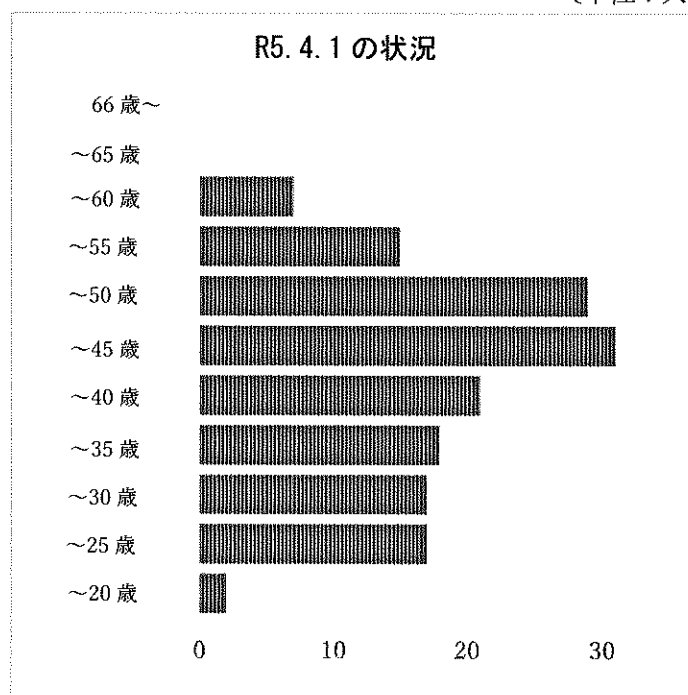
○ プロパー職員数（年齢別）

〔単位：人〕

	R5. 4. 1
66 歳～	—
61 歳～65 歳	—
56 歳～60 歳	7
51 歳～55 歳	15
46 歳～50 歳	29
41 歳～45 歳	31
36 歳～40 歳	21
31 歳～35 歳	18
26 歳～30 歳	17
21 歳～25 歳	17
～20 歳	2
計	157

※ 任期付き職員を除く

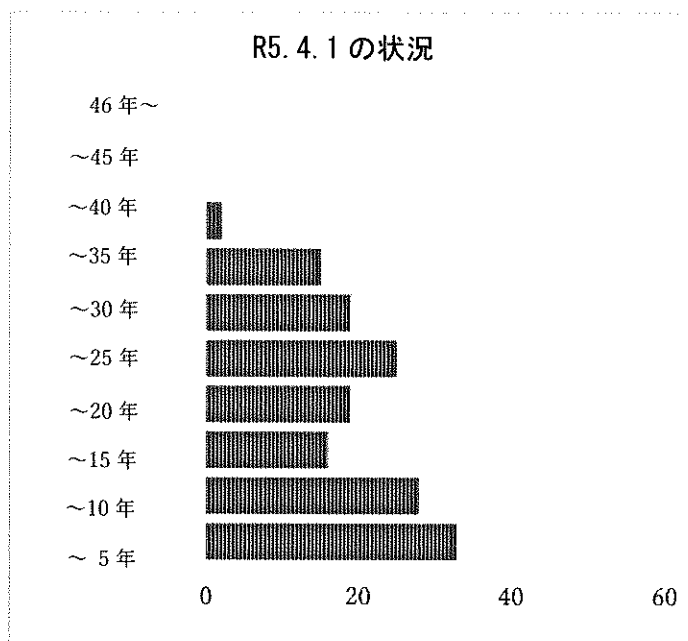
※ 平均年齢 42.6 歳



○ プロパー職員数（在職年数別）

〔単位：人〕

	R5. 4. 1
46 年～	-
41 年～45 年	-
36 年～40 年	2
31 年～35 年	15
26 年～30 年	19
21 年～25 年	25
16 年～20 年	19
11 年～15 年	16
6 年～10 年	28
～ 5 年	33
計	157



○ 退職者数と早期退職者数

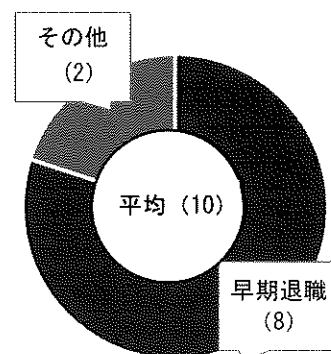
	R5 年度	R4 年度	R3 年度	3 カ年平均
退職者数	10	12	7	10
うち早期退職	10	10	5	8

※ 任期付き職員を除く

※ 3 カ年の平均の数は、小数点以下四捨五入

※ 円グラフの「その他」は、再任用任期満了者数を表す

定年退職者と早期退職者の割合



○ ラスパイレス指数

	R5 年	R4 年	R3 年
全国町村平均	96.3	96.3	96.3
県内町村平均	94.3	94.3	93.9
山元町	90.2	91.5	91.2

※ 表内数値は、「令和 5 年地方公務員給与実態調査」による

※ ラスパイレス指数 … 全地方公共団体を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を 100 として計算した指数

※ 令和 5 年の山元町の指数は、全国の下位団体のうち 24 番目という低い順位に位置している

○ 平均給与月額等

〔単位：円〕

	平均年齢	平均給料月額		諸手当		平均給与月額
			県内順位		県内順位	
県内町村平均 A	41.3	291,055	—	54,452	—	345,508
山元町 B	42.6	292,247	8	67,345	2	359,592
差 B - A	1.3	1,192	—	12,893	—	14,084

※ 表内数値は、「令和 5 年地方公務員給与実態調査」による

※ 諸手当とは、扶養手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当等の合計額

○ 合計時間外勤務時間数及び時間外手当総支給額（選挙事務等を除く）

〔単位：円〕

	R5 年度		R4 年度		R3 年度	
	時間外勤務	手 当	時間外勤務	手 当	時間外勤務	手 当
全 体	25,041時間	55,113,687	30,381時間	67,158,312	27,923時間	61,470,705

※ 休日勤務に係る時間及び手当を除く

7 意見

以上が令和5年度の一般会計、各種特別会計、及び公営企業会計決算の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は、歳入89億2,150万円、前年度に比べ28.0%の減、歳出82億5,944万9千円、前年度に比べ29.5%の減となり、前年度より歳入歳出とも大きく減額となっている。これは、令和2年度、3年度と立て続けに起きた福島県沖地震の影響による復旧事業が一段落したこと、及び新型コロナウイルスが令和5年5月に5類に移行したことなどで関連費用が減少したことによる効果が大きかった。

しかしながら、決算規模は依然として震災以前と比較し増加している状況が続いている。

財政の各指標は健全エリア内となっているものの、今後の長期的な展望のもと、シミュレーションを繰り返しながら、指数の変化に十分注意を払っていく必要がある。

不納欠損額は、一般会計で236万3千円、各種特別会計で519万3千円、合計で755万6千円となっており、前年度より縮減されたが、今後も縮減対策には不断の努力をしていただきたい。

令和5年度の一般会計で不用額が3億9,070万3千円出ているが、歳出の予算現額に対する不用額率は4.2%であり、令和3年度の5.8%、令和4年度の5.4%に比べ、予算精度が向上しているものと見られる。今後もさらなる精度向上を目指して取り組んでいただきたい。

第6次総合計画基本方針関連事業の令和5年度予算執行状況は、各課とも概ね適切に執行されている状況であるが、昨今の経済情勢を反映してDX対応事業が繰り越されており、令和6年度で挽回するよう鋭意取り組んでいただきたい。

令和5年度においても職員の不適切な事務処理の事案が数件発生しているが、対策の一つとして策定された「不適切な事務処理防止ハンドブック」を活用し、徹底した要因分析を行ったうえで、情報共有を密にして再発防止に取り組んでいただきたい。

また、本庁で早期退職者が増加している現状にあり、待遇改善、人事制度の見直し等も視野に入れて、職員の働きがいの創造と、モラル向上を図っていくことが大切である。

最後に、議会及び監査部局への情報提供を継続し、円滑な町政運営とされるよう取り組んでいただきたい。

